

コロナ禍前への回復は期待し難い「出張」

出張はコロナ禍前には「戻らない」が約5割

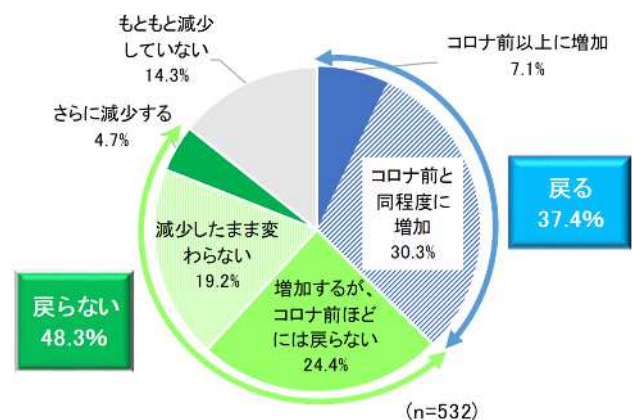
新型コロナ感染拡大を受けて、私たちの生活は大きく変化し、職場においても非接触や移動の自粛が求められる中で、「出張」が大幅に減少しました。

当部が今年9月に実施したアンケート(注)では、アフターコロナ期において、「出張」はコロナ禍前の水準には「戻らない」とする割合は48.3%と約半数を占め、「戻る」とする割合(37.4%)を大きく上回っています(図表1)。

これは、コロナ禍を通じて、オンライン会議・セミナー等が定着し、時間の有効活用に対する意識が高まったことに加えて、コスト削減効果等が認識されたためとみられます。

(注)広島県内の20～50代の社会人1,240人を対象に実施した調査(非正規社員を含み、アルバイトは除く)

図表1 アフターコロナ期における「出張」



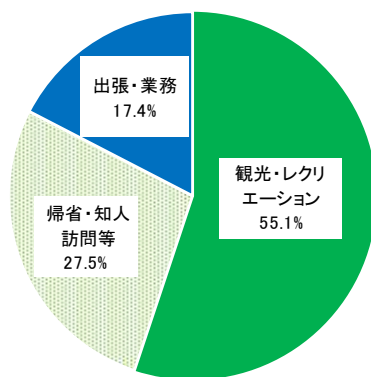
(資料)当部「アフターコロナ期の意識と行動」(2023年9月実施)

新たなビジネスモデル検討の必要性も

観光庁「旅行・観光消費動向調査(2019年)」によると、「出張・業務」は17.4%と、国内宿泊旅行の2割近くを占めています(図表2)。そして、23年4-6月期の「観光・レクリエーション」および「帰省・知人訪問等」の延べ国内宿泊旅行者数が2019年同期の9割前後にまで回復しているのに対し、「出張・業務」は回復基調にあるものの、7割台半ばにとどまっています(図表3)。

このように、出張需要はコロナ前水準には戻らない可能性があることから、ビジネス客を主なターゲットとする宿泊施設等では、観光客向けプランの強化など、出張に頼らないビジネスモデルの検討も必要とみられます。

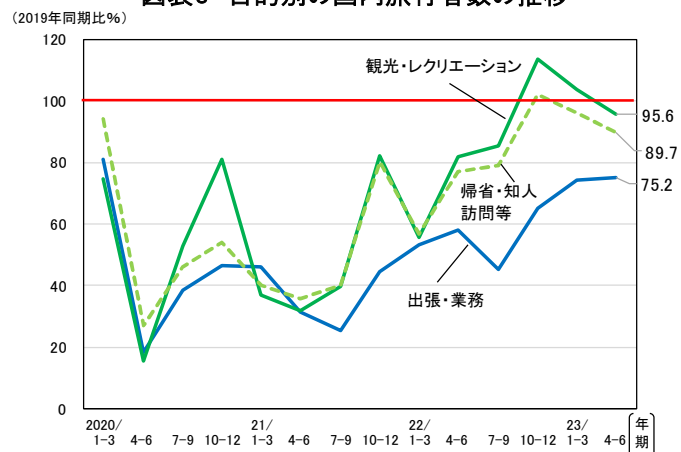
図表2 国内旅行者数の目的別割合(2019年)



(注)延べ宿泊旅行者数

(資料)観光庁「旅行・観光消費動向調査」より当部作成

図表3 目的別の国内旅行者数の推移



(注)延べ宿泊旅行者数

(資料)観光庁「旅行・観光消費動向調査」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に關しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：稲田(TEL082-247-4958)までお願いします。